

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 3 月 23 日

事務事業名		建築物耐震改修促進事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 040501000766	
		総合計画の施策名 0405 住環境の整備と景観の形成				単独/補助		単独	
		政策名 04 快適で潤いのある生活環境づくり				主要事業		対象外	
		施策名 05 住環境の整備と景観の形成				市長マニフェスト		対象外	
		基本事業名 01 住生活環境の整備				未来PJ事業		対象外	
		財務会計上の位置付け				合併建設計画事業		対象外	
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	事業期間	
		01	08	04	01	02	00	単年度繰返し (平成18年度~)	
法令根拠		建築物の耐震改修の促進に関する法律				一般会計		都市計画総務事業	
		[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1)				都市計画総務事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順		
	<p>本事業は、耐震改修促進法(H17制定)に基づき創設された国の補助事業である。このうち木造住宅耐震診断事業は、S56年の建基法改正以前に建築された木造住宅所有者を対象に耐震診断の希望を募り、資格を持った耐震診断士が耐震補強の必要性を総合的に評価し、その結果を所有者に認識してもらう事業である。耐震改修等の促進、耐震化率向上を目的としている。耐震診断事業はH18年度より実施していたが、診断募集予定数を下回る応募となり、H22年度をもって終了した。普及啓発事業として、H20年度に「桜川市耐震改修促進計画」を策定、「地震ハザードマップ」を作成して全戸に配布、地震に強い安全な住環境の普及促進を図ってきた。その後、H23東日本大震災により、多くの住まいが被害を受けたことから、耐震化への更なる普及啓発が必要である。市有建築物についても耐震改修促進を図る。</p>		木造住宅耐震化に関する普及啓発および相談対応		

②事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・木造住宅耐震化に関する普及啓発および相談対応	木造住宅耐震診断の募集	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	木造住宅耐震診断実施件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	木造住宅耐震化に関する相談件数	件	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・昭和56年以前に建築された木造住宅 ・耐震化が必要な市有建築物	市内の木造専用住宅の数	棟/推計	15,100.00	15,000.00	14,900.00	14,800.00	14,700.00
	昭和56年以前に建築された木造住宅の数	棟/推計	9,200.00	9,100.00	9,000.00	8,900.00	8,800.00
	耐震化が必要な市有建築物の数	棟	50.00	40.00	26.00	18.00	16.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・現在の住宅の耐震補強の必要性を理解していただき、必要に応じて耐震改修または住宅の建て替えをしてもらう。 ・市有建築物の耐震改修を促進する。	耐震診断を受けた方が耐震改修または建替をした棟数	棟	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	耐震診断を実施した市有建築物の棟数	棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量 (事業費) の推移			26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	0.50人	0.50人	0.50人	0.30人	
	述べ業務時間	時間	24.00	10.00	10.00	10.00	5.00	
	人件費計(B)	千円	70	29	29	29	15	
トータルコスト(A)+(B)			千円	70	29	29	29	15

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
				合計	0		合計	0

④ 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事務事業No.	40501000766	所属課	都市整備課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 建築物耐震改修促進事業は、新潟県中越地震(H16)をきっかけに制定された法律に基づき創設した国補助事業で、市でもH18年度から「木造住宅耐震診断事業」に取り組み、H20年度には普及啓発事業として「桜川市耐震改修促進計画」の策定、「地震ハザードマップ」を作成。耐震診断事業は、診断希望者が年々減少したことからH22年度をもって終了。H23年度は東日本大震災の影響もあり、耐震化に関する問合せが多く寄せられたが、現時点ではまだ復旧の段階と言える。普及啓発事業は継続して実施する。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 地震に対する備えとして、耐震改修や建て替えの必要性は理解しているが、莫大な費用がかかることや、景気の低迷などの影響で、耐震改修は行えないとの意見がある。耐震診断受診者からは、住宅の耐震改修に対する補助制度導入の希望が多くあげられている。東日本大震災の影響を受け、現在は、リフォームローンの利子補給など、被災住宅の復旧についての要望が寄せられている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	総合計画の後期基本計画「快適で潤いのある生活環境づくり」のなかの「住環境の整備と景観の形成」に位置づけられている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	木造住宅耐震診断の普及啓発は必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	昭和56年以前に建築された木造住宅を耐震改修して住み続けると考える人は少なくないが、建て替えには建主の経費が絡むために、耐震診断希望には至らない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	木造住宅耐震診断については、耐震改修につながっていないことや、申し込み件数が殆ど無いことから、廃止もやむを得ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似する事務事業はないが、市有建築物の耐震化については、関連部局と連携して進めることが重要である。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	耐震診断補助事業は、既に中止したので、事業費を要する事業はない。耐震改修事業については、全体の事業方針の作成や進捗の管理等が主な事務のため、正規職員以外の対応は困難である。業務時間は関係部局との連携によって削減に努めたい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	地震に強い安全な住環境の整備を行うことは市民全体の利益に繋がるため公平・公正である。当事業は「昭和56年以前に建築された木造住宅」と限定しており、必ずしも公平とは言い切れない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)														
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	当事業は、H22年度の見直しで啓発事情となっておりますので、現状のまま維持し耐震計画の見直しに基づき根本的な検討が必要で、行政評価としての現状としては休止状態です。															
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)														
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 耐震事業の成果を、如何に改修工事へ繋げるかが課題である。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上															
	維持		○													
	低下															
(6) 事務事業優先度評価結果																
成果優先度評価結果																
コスト削減優先度評価結果																

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>